

全日本自由労働組合と在日朝鮮人

——北朝鮮帰国事業・日韓会談への対応を中心に

杉本 弘幸

はじめに

- 1 全日自労と北朝鮮帰国事業
- 2 全日自労と日韓会談への対応
- 3 全日自労地域分会における在日朝鮮人——東京都支部調布分会を事例に
おわりに

はじめに

本稿は、全日本自由労働組合（以下、全日自労）と在日朝鮮人失対労働者の関係を、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）への北朝鮮帰国事業（以下、帰国事業）と日韓会談への対応を中心に明らかにするものである。

戦後直後からの慢性的失業状態や経済復興の進展による闇市や濁酒売りなどの当時は非合法とされた産業への取締り強化、ドッジ・ライン以降における在日朝鮮人系中小企業の倒産、在日本朝鮮人連盟（以下、朝連）の強制解散といった状況の影響により、在日朝鮮人は総じて低賃金かつ重労働の下請け労働や日雇労働に従事していた。その結果、在日朝鮮人は失業したり、病気になれば生活に困窮する生活構造におかれ、貧困者が続出していた。

従来 of 戦後の在日朝鮮人と生活保障の研究は、外国人被保護者一斉調査や、外国人に対する生活保護打ち切りの不当性、非人権性や生活保護行政による秘密通達などの実態を詳細に批判した。その他、戦後日本の生活保護制度において、在日朝鮮人が「生存権」の枠組みから、生活保護の一斉調査の実態の掘りおこしや在日朝鮮人が段階的に排除されていく過程の解明が行われ、近年では在日朝鮮人運動における生活権擁護運動の中での事例研究や、当時の生活保護受給の問題に迫る研究が行われている⁽¹⁾。

(1) 小川政亮『家族・国籍・社会』（勁草書房、1964年）、樋口雄一「在日朝鮮人生活保護打ち切り政策について」（『在日朝鮮人史研究』第1号、1983年）、金永子「生活保護制度における朝鮮人処遇をめぐって」（『アジアの交差点』社会評論社、1995年）、許光茂「敗戦前後在日朝鮮人の生活実態と生存権闘争」（『帝国日本の再編と二つの「在日」』明石書店、2010年）、文京沫「戦後在日朝鮮人の生活と日本社会」（『岩波講座戦後日本社会の歴史 4』岩波書店、2013年）など。

これらの研究の一つの到達点として、金耿昊（キムキョンホ）の研究がある⁽²⁾。金耿昊の研究は戦後在日朝鮮人の社会保障や在日朝鮮人の生活保障運動に関する画期的成果で、生活保護の獲得闘争や生活保障運動、また在日朝鮮人に対する生活保護の一斉調査や打ち切りの実態の解明を行った。失対事業についても朝鮮人たちが自由労組とともに「職安闘争」に参加すると指摘をし、失対事業に就労していても生活保護基準内の収入しかない朝鮮人が多く存在したことを指摘した。また、帰国事業による在日朝鮮人生活困窮者の「北送」により、在日朝鮮人社会における貧困問題が、一定の水準で解決されたと論じた。

戦後失対事業・失対労働者に関する問題を検討した拙稿では、1950年代前半までを以下のように論じている⁽³⁾。在日朝鮮人たちは失対労働者に固定化され、他の仕事に転出できない状況だった。生活保護とならんで、失対事業による就労は当時の在日朝鮮人にとって重要な仕事だった。

1949年9月に民族組織である朝連が強制解散させられ、朝鮮人運動・生活擁護の受け皿がなくなる。朝連などに参加していた人々が解放救援会などを組織し、公共職業安定所に対して、求職や差別待遇の改善、在日外国人専門系の創設などを要求する「職安闘争」を組織した。失業者団体や自由労働組合（以下、自由労組）に旧朝連系の朝鮮人が多く加入する。各地で朝鮮人が主要な役割を果たした事件が多く発生していた。大都市圏や地方の中核都市を中心に朝鮮人失対労働者をも組み込んで組織した自由労組が多い。さらに失業者同盟・自由労組は各地で就労要求や労働条件の改善や賃金の引き上げ、地下足袋などの用具の支給などを求める「職安闘争」の中で、朝鮮人・日本人失対労働者の連帯や統一行動を促進しようという働きかけや行動が起こってくる。地域によっては、在日朝鮮人失対労働者や彼／彼女らが参加した自由労組が核となって、地域においてさまざまな人々と共同闘争を行った。また朝鮮人と日本人の親睦のため、運動会を開催した事例などもあった。

しかし、運動の結果、在日朝鮮人失対労働者が失対事業を解雇され、朝鮮人と日本人との間が分断されて、共闘がうまくいかなかった事例もあった。失対事業の就労資格適格審査の要件に外国人登録の有無があった。まず、在日朝鮮人は外国人登録を行い、在留資格を得ないと失対事業登録適格者になれなかった。その権限は職安の職員に与えられていたので、職安の中には外国人登録を行い、在留資格がないと失対事業登録適格者になれないことを、朝鮮人失対労働者の弾圧に利用していた。外国人登録を行わせ、そのうえで就労を打ち切るということも行われていた。そして、自由労組朝鮮人幹部の就労手帳の取り上げも行った。このように、第1組合・第2組合間の争いに朝鮮人が分断されたり、日本人失対労働者の朝鮮人蔑視、職安側の離間工作などが行われ、日本人・朝鮮人統一行動は不調だった。そのような中、分断工作に抗する動きがあった。

基本的にこれらの生活擁護運動は、北朝鮮系である朝鮮総連の前身の朝連－民戦－総連組織が中心となっていた。1940～50年代の在日社会の中では韓国系である在日大韓民国居留民団の前身の建青－建同－民団は左派勢力に比べて、はるかに劣勢だった。民団は朝連から離脱した穏健な民族主義者、反共主義者、「親日派」で構成されていたが、極端な「親日派」は重用しない方針だった。

(2) 金耿昊『積み重なる差別と貧困』（法政大学出版局、2022年）。

(3) 拙著『ヨイトマケとニコヨンの社会史』第3章（小さ子社、2025年2月、初出2018年）。

民団内部でも政治路線の分裂、派閥対立があった。しかし、反共イデオロギーに対する在日社会の支持が得られなかった。民団自体の組織力・資金も不足していた。そこで、在日経済の活性化をかけて、韓国政府の支援を要請していた。民団は本国指向路線が顕著で、朴春琴などの極端な「親日派」の排除と包摂を行っていたが、在日右派勢力の統合に失敗していたことが明らかになっている⁽⁴⁾。

本稿に関わる帰国事業も、多くの研究があるが、基本的には北朝鮮の労働力動員政策に日本政府、日朝赤十字、朝鮮総連、日本の民主団体が動員されたという指摘がされている。多くの人々は北朝鮮で社会階層の下部に位置付けられ、過酷な生活を強いられた⁽⁵⁾。

日韓会談研究についても多くの蓄積があり、日韓会談反対運動の経過も整理されている⁽⁶⁾。それでは、全日自労はこれらの問題にどのような態度をとったのだろうか。本稿では、断片的な史料を整理しつつ、全日自労内における在日朝鮮人失対労働者の位置を、1950年代後半～60年代前半の全日自労による帰国事業、日韓会談への対応を中心に明らかにしていきたい。

1 全日自労と北朝鮮帰国事業

(1) 全日自労としての帰国事業への態度

まず、全日自労として、どのように帰国事業に対応しようとしていたかをみてみよう。1956年9月、全日自労福岡県支部では、大牟田市における朝鮮国籍の48名が北朝鮮に帰国ができない件について、日本赤十字社に抗議を行った。家財を処理し、大牟田に集まった在日朝鮮人帰国団が半年近く放置されていることに対して、早期解決を要望したのである⁽⁷⁾。

また、1958年11月に入ると、全日自労の大会において、朝鮮総連から要請があり、中央委員会名で、朝鮮人の北朝鮮帰国を認めると同時に、全日自労の組織として、帰国運動に協力すると決議

(4) 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』（勁草書房、1997年）、盧琦雲「1950年代民団の「本国志向路線」」（『在日朝鮮人史研究』37号、2007年）、徐根植「兵庫における朝連と建青・民団の抗争」（兵庫朝鮮関係研究会編『在日韓国・朝鮮人の歴史と現在』明石書店、2013年）など。地域の民団支部の通史は朴張植編『京都韓国民団史』（在日本大韓国民団京都府地方本部、1999年）などがある。

(5) 金英達・高柳俊男編著『北朝鮮帰国事業関係資料集』（新幹社、1995年）、高崎宗司・朴正鎮編著『帰国運動とは何だったのか』（平凡社、2005年）、テッサ・モーリス・スズキ著、田代泰子訳『北朝鮮へのエクソダス』（朝日新聞社、2007年）、菊池嘉晃『北朝鮮帰国事業の研究』（明石書店、2020年）、同「在日コリアンの北朝鮮帰国事業とメディア冷戦下の「移民的帰還」を促した報道内容の分析」（『移民研究年報』28号、2022年）など。

(6) 浅野豊美他編『日韓会談問題別経緯・重要資料集』（現代史料出版、2010年）、同『日朝国交正常化問題資料』（現代史料出版、2010～2020年）、太田修『日韓交渉』（クレイン、2015年新装版）、吉澤文寿『戦後日韓関係』（クレイン、2015年新装版）、金恩貞『日朝国交正常化交渉の政治史』（千倉書房、2018年）、吉澤文寿編著『日韓会談研究のフロンティア』（社会評論社、2020年）など。

(7) 『じかたび』121号、1956年9月11日、金敬鉉「〈論壇〉政府の積極性を望む——帰国問題と在日朝鮮人の立場」（『朝日新聞』1956年8月14日）。この大牟田における北朝鮮への帰国希望朝鮮人たちについては、前掲註5 テッサ・モーリス・スズキ著作や、松下佳弘「第12章 朝鮮 分断と内戦の中の子ども」（駒込武編『生活綴方で編む戦後史』岩波書店、2020年）にも言及がある。松下佳弘氏のご教示による。なお、本稿での『じかたび』、『自労婦人しんぶん』は杉本弘幸監修・編著『戦後失対事業・失対労働者関係史料集成』I（1947～1971年）全15巻＋別巻1（近現代資料刊行会、2024～25年）において、収集したものである。

された⁽⁸⁾。また、1959年2月28日の全日自労東京支部の通達では、在日朝鮮人の帰国問題に関して、第1に朝鮮人活動家の掌握のために、各分会から1～2名を同年3月7日の朝鮮総連との懇談会に派遣する。第2に3月7日までに朝鮮人の住所、氏名を調査し、その懇談会に持参する。第3に朝鮮人の中にも北朝鮮に対する認識が浅いので、この点で帰国に関する説得工作をすることの要請があった⁽⁹⁾。

帰国事業への協力の論理は、「今在日朝鮮人は、祖国にかえつて暮らしたいと熱望されております。これらの朝鮮人の人々は戦時中、徴用や徴兵で無理に日本につれてこられ、牛馬のように働かされた人々であると言われています。一日も早く自分の国に帰りたいと願うことは当然のことです。(中略) みんなで帰国実現の署名運動をはじめましょう⁽¹⁰⁾」というものだった。在日朝鮮人は祖国に帰りたいという希望をもっている。彼／彼女らは日本の植民地支配で日本に連れてこられた人々である。祖国帰還の願いは当然のことだから、その実現のための運動をしようという思想のもと、帰国運動に協力しようとしていた。

しかし、1959年6月11日には、全日自労中央委員会名で、「在日公民の帰国を実現するために」という論説が発表された。この論説は、第1に全日自労は帰国協力会常任理事団体として、参加し、関西を中心に運動をすすめているが、全体として、非常に消極的であり関心を示していないのが現状である。全日自労本部自体も非常に消極的で、この問題の重要性の認識に欠けている。第2に、失対では、在日朝鮮人は全国で推定2万人が就労しているが、帰国を希望している在日朝鮮人が多くいると予想される。第3に地域で帰国協力会に参加している全日自労の支部や分会はもちろん、組織されていないところは朝鮮総連と連絡を取り、帰国協力会を組織する。また失対に就労して、帰国を希望している朝鮮人たちと懇談会を持ち、帰国実現の努力をすることを要請していた⁽¹¹⁾。さらに1959年8月13日にインドのカルカッタ（現コルカタ）で、帰国協定が調印される。全日自労婦人部でも、「特に婦人部ではこの問題を取り上げて運動を起こしましょう⁽¹²⁾」とされる。このように全日自労では組織全体として、帰国運動に協力する機運が醸成されていたのである。しかし、帰国運動に取り組んでいる地域は限定され、関西が中心であった。全日自労本部自体も積極的な関与ではなかったとされる。そして、各支部分会に対して、帰国運動への取り組みをするようにとの要請も行われていた。

(2) 全日自労の北朝鮮・韓国認識と帰国者への対応

では、なぜ全日自労は帰国運動を推進しようとしていたのだろうか。その背景には、第1に帰国者には「十畳と八畳に台所、便所、シャワー付（五人家庭で）などのアパートには包丁・まな板・タワシにつけものやたきぎまで用意され、希望する土地で希望する仕事にすぐつける暖い歓迎ぶり

(8) 『じかたび』193号号外、1958年11月21日。

(9) 法政大学大原社会問題研究所所蔵「全日自労本部資料」『一九五八年第六回大会以後支部資料』『通達第12号 帰国問題に関し自治労内朝鮮人対策支援について』1959年2月28日。

(10) 『自労婦人しんぶん』56号、1959年3月1日。

(11) 『じかたび』211号、1959年6月11日。

(12) 『自労婦人しんぶん』64号、1959年8月20日。

表 朝鮮帰国者調査（1960年2月16日～3月31日）

	支部・分会名	現在までに帰国された各次船毎の実数	今後帰国を予定されている人員の実数	調査月日	備考
1	北海道支部美唄分会	0名	自労組合員は0名、美唄市で1名割当あり	2月20日	
2	山形県支部鶴岡分会	第7船1名	第13船1名	2月20日	
3	神奈川県支部金澤分会	第2船6名（今村家族共）、第6船6名（藤山1名、国平家族5名）、合計12名	第11船5名（松田）、未定4名（玉山）、合計9名、金澤区帰国希望者数200名（全日自労組合員家族83名）	2月22日	
4	神奈川県支部川崎分会	第1船2名、第6船5名、第11船3名、合計10名	朝連の名簿によっても、失対適格者かどうか解らないのつかめない	3月3日	
5	長野県支部長野分会	第1船2名、第3船1名	4名	2月16日	
6	富山県支部富山分会	0名	0名	3月31日	
7	愛知県支部	第1船2名、第2船5名、第4船10名、第6船2名、第7船6名、合計25名	希望500名ぐらい	2月16日	各分会共帰国希望者は漸増
8	愛知県支部知多分会	第1船1名、第7船1名	第14船1名	2月25日	
9	三重県支部上野分会	0名	8名	2月27日	8名中、3月25日乗船者1名、7月2日乗船者3名
10	兵庫県支部宝塚分会	1名	35名	2月18日	
11	島根県支部浜田分会	第10船1名	0名、8名の朝鮮人がいるが、帰国希望なし	2月20日	
12	広島県支部呉分会	第1船2名、第3船2名、合計4名	不明	2月18日	
13	山口県支部小野田分会	第8船3名	45名	2月25日	
14	山口県支部下関分会	第8船1名（1世帯）、第20船6人（6世帯）合計7名	93名	3月10日	
15	愛媛県支部松山分会	第1船2名	不明	3月20日	
16	福岡県支部東福岡分会	第8船2名	60名	3月19日	
17	福岡県支部筑紫分会	0名	11名	2月29日	
18	福岡県支部田川分会	0名	2名	3月2日	
19	佐賀県支部厳木分会	0名	0名	2月20日	
20	宮崎県支部日向分会	0名	2名	2月24日	
21	宮崎県支部都城分会	0名	5名（1世帯・3月19日出発予定）	3月2日	

（出典）法政大学大原社会問題研究所蔵「全日自労本部資料」『1960年2月 朝鮮帰国者調査』

だ」とされ、南朝鮮（韓国）は資本主義体制の「搾取と利潤の追求」によって、貧困にあえぎ、北朝鮮は社会主義国家のため「一人の貧困者も一人の失業者も一人のコジキもない」というような認識があったからである⁽¹³⁾。全日自労も、北朝鮮に対して、経済もよく、社会主義のもとで、平等で豊かな社会であると考えていた⁽¹⁴⁾。

実際にはどの程度、朝鮮人失対労働者は北朝鮮へ帰国しようとしていたのだろうか。全日自労本

(13) 『じかたび』231号、1960年1月11日。

(14) 寺尾五郎『38度線の北』（新日本出版社、1959年）、同『朝鮮・その北と南』（新日本出版社、1961年）などと同じ論調である。

部は1960年2月に、各支部分会に北朝鮮への帰国者の調査を依頼していた。

返答があったのは、21に過ぎないが、表をみてみよう。第1に分会によって、帰国者や帰国希望者の多いところと、少ないところをはっきりしていることである。帰国者が0名のところは珍しくなく、数名の分会も多い。帰国者や帰国希望者の多いところをみると、神奈川県支部金澤分会が、これまで帰国者12名、帰国希望者数が全体で200名、そのうち全日自労組合員家族83名と突出している。神奈川県支部川崎分会も帰国者が10名と多いが、帰国希望者は朝鮮総連の名簿と失対労働者の名簿がリンクしていないため、不明としている。愛知県支部のみは、県全体の数字で、帰国者25名、帰国希望者約500名とあり、各分会ともに帰国希望者が漸増と報告している。だが、他の分会をみると山口県支部小野田分会が、帰国者3名、帰国希望者45名、山口県支部下関分会が帰国者7名、帰国希望者93名、福岡県支部東福岡分会が帰国者2名、帰国希望者60名が目立つ程度である。このように地域によって、帰国者や帰国希望者は限定されており、先にあげた全日自労の帰国運動への取り組みが一部に留まっているという指摘はあたっていたといえよう。

1960年4月、『自労婦人しんぶん』に、「北朝鮮に帰国まつ「黒キシ」さん物語り」と題する記事が掲載される。この記事に登場する「オキシさん」は、髪の毛はもしゃもしゃ、破れた着物を着て、仲間内の鼻つまみ者で、「黒キシ」というのがあだ名だった。オキシさんは、子供を抱えて働いていたが、生活が苦しくなる一方であり、悩んだ挙句、朝鮮人と再婚した。朝鮮人の夫は妻である「おキシさん」を信頼し、これまでは韓国の民団に入っていたが、妻の勧めで北朝鮮の朝鮮総連に加入した。子供も日本の学校に行けば、服装が悪いと、みんなに笑われるので、北朝鮮の朝鮮学校に入り、朝鮮語がペラペラになり、仲良く学校に通っている。そして、「労働者が天下を取り、国の主人公になっている北朝鮮へ失業者のいない、貧乏人のいない、差別のない国へ、国の主人公として帰ることになりました⁽¹⁵⁾」とする。ここにも北朝鮮を理想的な社会主義国家として描き、そこに帰国した「おキシさん」一家の正当性を示している。同年7月7日には、「朝鮮にかえる日本人妻を励ます会結成大会ご案内」という案内状が出ている。同年7月18日に東京都市ヶ谷の自治労会館で開催される予定の大会の案内である。そこでは、第29帰国船を送り、約3万名が北朝鮮に帰国している。夫とともに帰国した日本人妻も約600名を数えると記している。ここでの「おキシさん」も日本人妻の1人だったのである⁽¹⁶⁾。

さらにこの記事には続きがあり、約半年後に「クロキシさんからのおたより　クロキシさん物語の主人公朝鮮へ　夫は建築課で楽しく働く」という記事として、報じられた。この記事ではクロキシさんの本名は寺岡コスエであり、11年間失対事業で就労し、兵庫県宝塚市で全日自労の活動家であったと紹介される。彼女の宝塚分会の人々あての手紙が転載された⁽¹⁷⁾。ここでも家族が北朝鮮で幸せに暮らしているという叙述がなされている。

また、全日自労宝塚分会が送った手紙が残っている。同年10月24日に後に触れる愛知県支部の内田基大の朝鮮訪問講演会を聞いて、送ったようである。「わたしたちはみなさまが朝鮮に帰えら

(15) 『自労婦人しんぶん』78号、1960年4月20日。

(16) 法政大学大原社会問題研究所所蔵「全日自労本部資料」『1960、6～8 民主団体一般』「朝鮮にかえる日本人妻を励ます会結成大会ご案内」1960年7月7日。

(17) 『自労婦人しんぶん』90号、1960年12月5日。

れてから、ほんとの労働者になって行くだろうと思います」,「では、またの次にお知らせしましょう」とあるので、全日自労宝塚分会は、帰国者たちと定期的に手紙の交換などを行っていた可能性がある⁽¹⁸⁾。

1960年代に入ると、訪朝使節団の中に全日自労の推薦を受けた幹部が入る。参議院議員阿部公子を代表とする訪朝使節団24名の中に全日自労愛知県支部執行委員長内田基大が推薦され入った。彼らは、1960年8月3日に香港経由で羽田空港を平壤にむけて、出発した⁽¹⁹⁾。その後、同年9月16日に40日間に及ぶ訪朝を終えた⁽²⁰⁾。その後、内田は『じかたび』において、「千里馬運動で社会主義進出」と題した見開き2ページに及ぶ北朝鮮の宣伝記事を執筆している⁽²¹⁾。

全日自労婦人部では、同年10月13日に新潟港に入港する第42帰国船を歓送迎するために、「朝鮮帰国第42船歓送迎実行委員会」をつくり、総評婦人部をはじめ、全国の婦人団体に呼び掛けた。当日には、新潟公会堂に1,200名の女性が全国から集まる。各地域でも日朝協会を通じて、帰国協力運動を進め、帰国歓送迎に1人でも多くの代表を送ってほしいとした⁽²²⁾。当日13日には、新潟中央埠頭にソ連船「クリリオン、トボリスク号」を迎えて、新潟公会堂で「朝鮮帰国第42船歓送迎全国婦人大会」が開催された。朝鮮婦人同盟をはじめ、新潟県の12の婦人団体と帰国者代表を交えた1,200人が参加した。14日には新潟県婦人会館で、「帰国協力のための日朝婦人懇談会」がもたれた。そして、午後4時30分に北朝鮮に出航した⁽²³⁾。このように婦人部として独自の帰国運動支援を行っていた。

また、朝鮮帰国協定無修正延長にも全日自労は組織として賛成した⁽²⁴⁾。結局、1961年12月12日で期限が切れる帰国協定が日朝赤十字社の話し合いで1年延長が決定した⁽²⁵⁾。その後も、1962年12月26日に日朝婦人懇談会を開催した⁽²⁶⁾。さらに全日自労は朝鮮祖国往来即時実現署名運動を継続して行い、1964年3月21日には東京の日比谷公会堂での中央集会に参加した⁽²⁷⁾。北朝鮮での経済発展を促進し、社会を大躍進させようとする運動である「千里馬運動」の様子を紹介した北朝鮮映画「千里馬」の紹介記事も機関誌に掲載されていた⁽²⁸⁾。

(18) 法政大学大原社会問題研究所蔵「全日自労本部資料」「全日自労 滋賀 三重 兵庫 京都 愛媛 1960」所収〔全日自労宝塚分会北朝鮮帰国者呼び掛け文〕全日本自由労働組合宝塚分会、1960年12月カ（全日自労本部1960年12月10日受付）タイトルは杉本が補った。

(19) 『じかたび』257号、1960年8月13日、『自労婦人しんぶん』85号、1960年9月20日。

(20) 『じかたび』263号、1960年9月24日。

(21) 『じかたび』279号、1961年2月4日。

(22) 『自労婦人しんぶん』84号、1960年9月5日。

(23) 『自労婦人しんぶん』86号、1960年10月5日（ママ）。

(24) 『じかたび』265号、1960年10月8日。法政大学大原社会問題研究所蔵「全日自労本部資料」『十二回中央委員会議事録 十三より十八回まで』『在日朝鮮人帰国協定無修正延長実現の運動について』1960年10月9～11日。

(25) 『じかたび』304号、1961年8月12日。

(26) 『じかたび』374号、1963年1月14日。

(27) 『じかたび』440号、1964年4月27日。

(28) 『じかたび』459号、1964年9月14日。

2 全日自労と日韓会談への対応

次にどのように全日自労は日韓会談反対運動に参加していたのだろうか。全日自労としては、日韓会談が南北朝鮮の統一をはばむ「東北アジア軍事同盟」(NEATO) 結成を狙うものだと認識していた⁽²⁹⁾。また、韓国に反米の声が高まり、様々な弾圧もあり、韓国の人々から「米韓協定」が対米従属を強いているという批判があがっているとしていた⁽³⁰⁾。1961 年 4 月 19 日には、日比谷野外音楽堂で開かれた「防衛二法改悪反対日・韓・米軍事同盟反対中央集会」に、東京都・神奈川県の日韓会談の組合員約 70 名が参加した⁽³¹⁾。同年 11 月には、全日自労として、「日韓会談打ち切れ」というメッセージを打ち出したのである⁽³²⁾。さらに、「日韓会談は戦争準備だ」として、全国的な日韓会談反対運動を呼び掛けている⁽³³⁾。1962 年 3 月 19 日には、アメリカのハリマンの来日と日韓会談についてのコラムが執筆されるなど、日韓会談についての関心と呼ぼうとしていた⁽³⁴⁾。

日韓会談反対運動については全国的にまず、安保国民会議による日韓会談反対運動を報じた⁽³⁵⁾。同年 9 月 12 日に、日比谷野外音楽堂で開催された「日韓会談ふんさい、生活ようご総決起大会」に約 1 万名が集まり、全日自労も東京支部 130 名をはじめとする組合員が、参加した⁽³⁶⁾。山口県下関市でも、同年 9 月 8 日「安保粉碎・平和と民主主義をまもる県民会議」が主催した県民集会が開催された。討論集会には、500 人の活動家に参加した。そのうち全日自労からは 50 人の代表が送られた。午後からは 3,000 人を集めて、県民集会を開いた⁽³⁷⁾。

同年 10 月 13 日には、京都市の円山公園で、総評京都ブロック会議、部落解放同盟、全日自労関西地協主催で「日韓会談粉碎、失対打ち切反対、部落解放諸要求貫てつ決起大会」が約 8,000 人を動員し、開催された。この大会に全日自労関西地協は、大阪、兵庫各 500 名、奈良、滋賀各 70 名、和歌山 30 名とバスを連ねて参加した⁽³⁸⁾。さらに 1962 年度の日韓会談大会議案にも「日韓会談粉碎、基地撤去、生活ようごのたたかいについて」という議案があげられていた⁽³⁹⁾。

ここで特筆すべきは、63 年 1 月に刊行された「日韓会談特集号」である。この号は「この特集号を中心に現場で必ず討議してください」とし、この号に限り、無料で配布するので、どんどん本部に注文するようとしていた。内容としては、まず日韓会談の内容を詳細に説明している。そして、北朝鮮を「社会主義ですばらしい建設」とし、南朝鮮を「草の根やネズミをくって……飢えと失業と病気の国」としている。そして、南朝鮮については、アメリカ帝国主義の支配のもとで、

(29) 『じかたび』 283 号、1961 年 3 月 4 日。

(30) 『じかたび』 287 号、1961 年 4 月 1 日。

(31) 『じかたび』 291 号、1961 年 4 月 29 日。

(32) 『じかたび』 317 号、1961 年 11 月 13 日。

(33) 『じかたび』 332 号、1962 年 3 月 5 日。

(34) 『じかたび』 334 号、1962 年 3 月 19 日。

(35) 『じかたび』 337 号、1962 年 4 月 9 日。

(36) 『じかたび』 359 号、1962 年 9 月 17 日。

(37) 『じかたび』 360 号、1962 年 9 月 24 日。

(38) 『じかたび』 364 号、1962 年 10 月 22 日。

(39) 『じかたび』 号外、1962 年 10 月 25 日。

苦しむ人々の姿を描いていた⁽⁴⁰⁾。この特集号もこれまでの主張のくりかえしで、北朝鮮は社会主義で素晴らしい国で、南朝鮮はアメリカの支配で苦しんでいるという典型的な認識のもと、描かれていた。また、三重県上野分会市営現場所属の林炳晃（リンビョンハン）が「戦争にまきこむ韓日会談の中止を」という投書を出していた⁽⁴¹⁾。

3 全日自労地域分会における在日朝鮮人——東京都支部調布分会を事例に

では、全日自労の地域分会では、どのように在日朝鮮人失対労働者の問題が認識されていたのか、全日自労東京都支部調布分会（以下、調布分会）の事例をとりあげてみよう⁽⁴²⁾。使用する史料は全日自労が江口英一を中心とする研究者グループに委嘱した「失業問題研究会」の報告書である。調布分会の報告書は以下のような構成となっている。まず、インタビューを行う聞き手は労働経済学の研究者である加藤祐治、中西全日自労東京都支部書記、イギリス経済史の研究者である松村高夫の3名であった。語り手は、A 分会長 B 野田副委員長 C 阿部会計監査 D 婦人 E 朝鮮人の5人という構成だった⁽⁴³⁾。

まず、調布分会の人員構成をみてみよう。失対事業登録者が123名で、そのうち朝鮮人失対労働者が49名、失対事業ではなく、民間企業に就労している労働者である「民間カード」が10名、そのうち朝鮮人失対労働者7名であった⁽⁴⁴⁾。全員が全日自労に加入していた⁽⁴⁵⁾。調布市長との交渉では、市長（社会党）に「A（中略）あなたたちの三分の一は朝鮮人で、あとは、創価学会と共産党である、といいました。向こうでもある程度調べているのですね⁽⁴⁶⁾」と指摘されていた。さらに所属団体をみると、調布には朝鮮人失対労働者世帯は民団70世帯、総連38世帯、調布管内は、約100世帯程度があるとされていた⁽⁴⁷⁾。調布分会書記長の金田は総連の所属で、総連の役員もやっている。しかし、北朝鮮への帰国は現在のところ2名にすぎなかった⁽⁴⁸⁾。

彼／彼女らの労働の様子をみてみよう。まず「多摩川での砂利採取で、朝鮮人は今までの生命をつないできたのですが、昨年の九月二五日を期して、一切採取してはいけないということになったのです。（中略）ここで朝鮮の方が相当失業しているのは事実だとおもいますね⁽⁴⁹⁾」として、現在、

(40) 『じかたび』号外（日韓会談特集号）、1963年1月29日。

(41) 『じかたび』444号、1964年5月25日。

(42) 法政大学大原社会問題研究所蔵「全日自労本部資料」『全日自労第二回大会資料 失業問題研究会の報告』（全日自労調査部、1965年カ）「聞き取り6 全日自労調布分会の現状」1965年7月9日、75-89頁、以下、「現状」と省略する。

(43) 「現状」75頁。

(44) 「現状」77頁。

(45) 「現状」75頁。

(46) 「現状」76頁。

(47) 「現状」85頁。

(48) 「現状」76頁。

(49) 「現状」77頁。多摩川の砂利採取など、この地域の在日朝鮮人の生活史については、調布물레（ムルレ）の会『多摩川と在日朝鮮人——地域にみる近代の在日朝鮮人生活史』（調布물레の会、1984年）がある。水野直樹氏のご教示による。

朝鮮人労働者たちが、砂利採取禁止により、失業状況にあることが理解できる。

しかし、職安を通じて、民間企業に就労している労働者である「民間カード」の人たちも「A 民間会社は、最初から朝鮮の人を除外したい、好まない、日本人だけにしたいというところがたくさんあります。一応会社にゆきましても、職安の方に会社から、あの人は朝鮮人だから来させないようにして欲しいということをやっているわけですね。(中略) 加藤 古い考えだと朝鮮人は駄目だという考えがありますからね。しわよせを一番早く朝鮮人に転嫁しやすいという意味で、この分会としては、早くも一番大きな問題にぶつかっているわけですね⁽⁵⁰⁾」と指摘されている。最後に「E 我々が日本の会社に入ろうとしても入れない。するとゆくところがない。(中略) 会社につめている人は調布地域の朝鮮人にはいません⁽⁵¹⁾」としている。

さらに、「C 職安に求職に行くことはないのですか E 行ったらあなたは南(韓国-杉本)か北(北朝鮮-杉本)かといわれたということを聞きました。(中略) 又、土地を買っても登記ができず、自分の土地にならなかったのです。今度日韓会談で一方は許可になり、他(総連-杉本)はならない。日韓会談は私は反対ではないのですが、一方を差別するのはオカシイので、日本政府には考えてもらいたいですね⁽⁵²⁾」と訴えていた。

それでは、調布分会内の朝鮮人失対労働者と北朝鮮、韓国との関係をみてみよう。第1に支部分会の朝鮮人でも、子供のみ韓国籍に切り替えたり、就職でとても困るので、韓国籍になるケースもあったと報告されている⁽⁵³⁾。第2に日韓条約調印に伴い、韓国籍以外は、失対から出してしまう計画だと指摘された。これまでは失対労働者にも義務教育中の子供がいる場合、教育資金が出ていたが、朝鮮籍の場合は、日本の学校に行っている、義務教育ではないので、教育資金を出さないとやってきたと訴えている⁽⁵⁴⁾。さらに「E 我々には義務教育という問題が役所から来ているのです。私も子供が六人いるのですが、その晩は夜ねむられなかったです(ママ)。韓国系の学校教育を認めるが、北鮮系は認めない。それがはっきり表れてきているのです。私は主義主張関係なく民団に加入していますが、他の人は総連に加入している。2つ団体があるけれど、どちらの人も生活は風が吹けば飛ぶような生活なのです⁽⁵⁵⁾」と指摘されていた。第3に「E わたしは千葉からきました。調布市では条例によって、入学する時に毎年『誓約書』をとるのです。松村 深川でも朝鮮人は校則に違反した時には退校させてもかまわないという誓約書をとらないと日本の学校には入学させませんね⁽⁵⁶⁾」という社会的差別が報告されていた。

こうして、調布分会長や副委員長も「A 今まで、南鮮(韓国-杉本)系の人は、小さな分会でありながら、余り政治問題に足を伸ばしすぎる手控えよという意見であったのですが、今度の日韓条約の問題で自労として、どういうことをやるのかをはじめてこの間質問してきたのです。そのような変化が徐々に生じつつあるということです。但し、これは自分達の利害関係に関係することだ

(50) 「現状」78 頁。

(51) 「現状」85 頁。

(52) 「現状」86 頁。

(53) 「現状」76-77 頁。

(54) 「現状」75 頁。

(55) 「現状」85 頁。

(56) 「現状」86 頁。

けやれよという危険な考え方になります。以前は私たちの大会でスローガンを掲げる場合、日韓会谈反対というのは、我々の分会では、出せないのではないか、出すと反発を食うのではないかという心配もあったのです。（中略）B 動員をかける際に大部頭を悩ましたものです。ところが、いざ調印という時に、露骨に出てきたので、自分達も分ったということでしょ⁽⁵⁷⁾」として、総連と民団の対立が朝鮮人失対労働者を組織するうえで大きな影響があったことを認めていたのである。

その後、在日朝鮮人失対労働者の動向は、識字運動や求職闘争の文脈で出てくる。1965年7月には「日本語のよめない 朝鮮の仲間も友達や子どもに助けられた」というタイトルで大分県中津市大幡分会で、休み時間に朝鮮人の分会委員が、日本語が読めない朝鮮人失対労働者に読み聞かせをしている、あるいは子供に読んでもらっている事例が取り上げられている⁽⁵⁸⁾。他には、「喜ぶ朝鮮のなかま——京都・東舞鶴——もうすぐ失対に入れる」として京都府東舞鶴分会で、失対に入るのに10カ月かかった50代の朝鮮人女性失対労働者を取り上げている。彼女は失対で働いていた夫が急死し、中学2年生の子供がいた。そして、東舞鶴分会役員と求職闘争を始める。彼女は組合に通って、「ほかのなかまとべんきょうをつづけました。なにぶん、字があまり書けないので、べんきょうすることはくるしいことでした。そのうち『じかたび』を持って帰り、中学生の息子に読んでもらうようになりました⁽⁵⁹⁾」とあるような事例が取り上げられたのである。日韓基本条約締結以降、全日自労の機関紙に帰国事業や日韓条約反対運動などの記事は減少していった。

おわりに

以上、これまで明らかにしたことをまとめる。

全日自労は帰国運動に参加し、組織として、協力していた。だが、これも地域差があり、一部の地域を中心としており、全体としては消極的であった。支部や分会レベルでは帰国協力会に参加している事例も確認できる。朝鮮帰国者調査をみても帰国者や帰国希望者は一部の地域に限定されており、同様の状況が理解できる。本部も幹部を訪朝団に派遣して、記事を書かせたり、講演会なども行っている。機関紙『じかたび』や『自労婦人しんぶん』でも北朝鮮を「地上の楽園」視する他のメディアと同じ論調で、実際の帰国者を取り上げて、その帰国後の生活をアピールする手法もとられた。婦人部では、実際に帰国船の歓送迎会にも他の婦人団体とともに参加していた。

全日自労は日韓会谈反対運動にも参加していた。彼らは日韓会谈を東北アジア軍事同盟の一翼を担うものと認識していた。日韓会谈反対運動の各地の集会にも全日自労の組合員が参加していた。組合の機関紙にも日韓会谈の内容や反対運動の意義が多く掲載されていた。さらに「日韓会谈特集号」も号外として出され、無料で配布された。そして、日韓会谈反対運動が失対打ち切りなどの諸要求とセットで訴えられていたのである。

実際の支部における在日朝鮮人の状況を全日自労東京都支部調布分会の事例でみてみた。調布分会は全日自労の支部分会の中でも、朝鮮人失対労働者の数が多い分会だった。調布では在日朝鮮人

(57) 「現状」79頁。

(58) 『じかたび』500号、1965年7月5日。

(59) 『じかたび』503号、1965年7月26日。

に対する就職差別や教育差別があり、多摩川の砂利採取もできなくなったため、失対にいかざるえない実態があった。行政なども韓国籍への優遇措置を行っていた。その結果、朝鮮籍をもつ朝鮮人失対労働者の教育補助や失対からの排除が行われようとしているという認識があった。また、総連と民団の在日朝鮮人の間では、生活条件を共有しながら、一定の温度差があった。調布分会幹部も、総連と民団の対立が朝鮮人失対労働者を組織するうえで大きな影響があったことを認めていた。これ以降、機関紙『じかたび』でも帰国事業や日韓条約反対運動などの記事は減少していった。その後は、識字運動や求職闘争の中で在日朝鮮人失対労働者の存在がクローズアップされていたのである。

今後は、全日自労の各支部分会における在日朝鮮人失対労働者の実態をさらに掘り下げる必要があるだろう。1950年代後半以降、在日朝鮮人失対労働者たちは帰国事業や日韓会談反対運動によって、翻弄されていた。特に日韓条約による韓国籍の優遇措置について、朝鮮籍の在日朝鮮人を中心に危惧が述べられていた。その後は、国際情勢や政治的な運動との関連ではなく、識字運動や求職闘争の文脈を中心に在日朝鮮人失対労働者が論じられていく。これらの実態は1960年代後半以降、どうなっていくのだろうか。さらなる分析を行いたい。

(すぎもと・ひろゆき 京都府立京都学・歴彩館研究員／京都芸術大学大学院特任准教授)

付記：本稿は科学研究費補助金 基盤研究（C）「1940 - 90年代における失対事業の政策形成と失対労働者運動に関する研究」、同基盤研究（C）「戦後失業対策事業・失対労働者の史料公開・史料集刊行に関する研究」の研究成果の一部である。